

## 提出書類チェックシート

- \* 提出書類について欠落がないかチェックの上、本状も提出願います。  
本チェックシートは、応募 1 件につき 1 枚のシートでチェックして下さい。

プログラム	戦略的研究拠点育成
-------	-----------

課 題 名	
-------	--

事務書類	
提出資料チェックシート（本用紙） 提案書受領通知はがき 1 枚（メール送付の場合は不要） フロッピーディスク 1 枚（メール送付の場合は不要）	本用紙 切手貼付済み官製葉書 様式 2 - 1 を保存

提案書類（日本語で記入）	
提案書 1 枚 組織運営構想・概要 1 枚 組織運営構想・詳細 調整費充当計画 組織運営総括責任者 育成期間終了後の研究開発拠点育成 組織運営構想及び調整費充当計画の年次計画 概要 戦略的研究拠点育成評価委員会の構成メンバー案 所要経費の見込額 組織運営総括責任者データ 機関データ 確認書 ミッションステートメント	様式 2 - 1 様式 2 - 2 様式 2 - 3 様式 2 - 4 様式 2 - 5 様式 2 - 6 様式 2 - 7 様式 2 - 8 様式 2 - 9 様式 2 - 10及び別紙 様式 2 - 11 様式 2 - 12 様式 2 - 13

全てA4版とし、正確を期すため、ワープロ等判読しやすいもので作成、記入して下さい。  
提案書類には通し番号（表紙から 1 / とし、以降 2 / 、 3 / とする通しページ）を右下に必ず打って下さい。

上記の提案書類については、それぞれ左肩をクリップ止めにして、4部提出願います。なお、その際に両面コピーは認められません。

様式 2 - 3 から 2 - 13 については、特に枚数に制限はありませんが、できるだけ簡潔かつ明瞭をお願いします。

(様式2 - 1)

提案書  
(戦略的研究拠点育成)

1 組織運営総括責任者・提案機関

組織運営 総括 責任者	ふりがな 組織運営総括責任 者名	生年月日	西暦19 年 月 日 ( 歳) * 2002年4月1日現在の年齢
	所属機関・部署名		
	役職名		
	ふりがな 所在地	〒 - 県 市 町 - -	
		TEL.	FAX .
		E-mail:	
	機関長名	上記の「総括責任者名」と異なる場合のみ記入して下さい	役職名
所属機関 の産学官	所属機関が「産」「学」「官」のいずれに該当するか記入して下さい。(産法、国研=「官」、特殊法人=「産」、大学=「学」、民間=「産」)	エフォート(年間全仕事を100%とした際の当該研究に割く時間配分率)	%
事務連絡 担当者 (当該担当者に審査結果等 全ての連絡をいたします)	ふりがな 担当者名	役職名	左記の役職を記入して下さい。
	所属組織・部署名		
	事 務 連 絡 先 (当該連絡先に審査結果等全 ての連絡をいたします)	〒 - 県 市 町 - -	
		TEL.	FAX .
E-mail:			

2 提案構想

構 想 名	組織運営構想と目指す機関・組織の姿を端的に現す名称を記入願います。(構想名は20字以内とし、サブタイトルは付けません。また、提案後、構想名の変更は基本的に認めない。)
組織運営構想の概要 (200字以内)	

3 業務実施予定期間(原則5年間)

平成14年7月~平成 年 月まで

4 経費の見込額(概算)

初年度 百万円、総額 百万円

( 様式 2 - 2 )

組織運営構想・概要 ( A 4 用紙 1 枚まで )

構想名	「	」
組織運営総括責任者名	「	」
育成機関名	「	」

機関の現状

- 1 . 研究ポテンシャルの現状
  - ・ 機関における研究ポテンシャルの現状、欧米との比較等を記述
- 2 . 研究開発システムの現状
  - ・ 研究者の任用・評価の仕組み
  - ・ 研究開発費の受け入れと配分の仕組み、
  - ・ 研究開発システムを支える組織体制・予算措置 等を記述

組織運営構想

- ・ システム改革の概要

目指すべき拠点及びその波及効果

- 1 . 目指すべき拠点
  - ・ 組織運営構想を実行に移して、どのような卓越した研究開発拠点を目指すのかを記述
  - ・ 調整費による支援終了後の自立的な維持、運営方法等について記述
- 2 . 波及効果
  - ・ 他の研究開発機関におけるシステム改革への波及効果について記述

( 様式 2 - 3 )

組織運営構想・詳細

構想名	「	」
組織運営総括責任者名	「	」
育成機関名	「	」

以下の項目毎に整理して記述して下さい。

( 1 ) 研究開発システムの現状と問題点

・研究者の任用・評価の仕組み、研究開発費の受け入れと配分の仕組み、研究開発実施体制等、研究開発システムの現状とその問題点を記述して下さい。

( 2 ) システム改革の内容

・どのような研究開発システムを実現しようとしているのか、当該システムは優れた成果を生み出すものなのかについて記述して下さい。

( 3 ) システム改革の実現性とその実施体制

( 様式 2 - 4 )

## 調整費充当計画

構想名	「	」
組織運営総括責任者名	「	」
育成機関名	「	」

以下の項目毎に整理して記述して下さい。

### 1 計画の概要について

- ・調整費により実施しようとする業務とその概要について記述して下さい。

記入例)

「...のため...のマネジメントが行える人を採用する」「...の評価のため...の外国人を含めた外部評価委員会を組織する」等を記述して下さい。

### 2 組織運営構想との関係について

- ・調整費充当計画は、研究開発システム改革の実現に、どのように資するものであるかを記述して下さい。

( 様式 2 - 5 )

組織運営総括責任者

構想名	「	」
組織運営総括責任者名	「	」
育成機関名	「	」

以下の項目毎に整理して記述して下さい。

1 組織運営総括責任者の裁量権

・組織運営総括責任者にはどのような権限が付与されているのか、組織運営総括責任者が組織運営構想実現のために必要な権限と責任を有し、リーダーシップを十分に発揮して、研究開発システム改革を実現していけるものなのか、等についてを記述して下さい。

2 組織運営総括責任者に対する支援体制

・研究部門のみでなく、管理部門、研究支援部門等が組織運営総括責任者の指揮のもとに十分機能する体制となっているか、あるいはなされる予定があるのかなど、組織における組織運営総括責任者に対する支援体制について記述して下さい。

( 様式 2 - 6 )

育成期間終了後の研究開発拠点育成

構想名	「	」
組織運営総括責任者名	「	」
育成機関名	「	」

・科学技術振興調整費による支援終了後、どのような研究開発拠点育成のための計画を有し、また措置を講じようとしているのかについて記述して下さい。

( 様式 2 - 7 )

組織運営構想及び調整費充当計画の年次計画概要

構想名 「  
 組織運営総括責任者名 「  
 育成機関名 「

項 目	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	1 7 年度	1 8 年度
例) 組織運営構想					
…の導入		←→ 百万円			
…の実施			←→ 百万円	←→ 百万円	
…の改善					←→ 百万円
…の開催			←→ 百万円		
調整費充当計画 (組織運営構想の内容に対応した計画の概要)					
…の導入のうち		←→ 百万円			
…の実施のうち			←→ 百万円	←→ 百万円	
…の開催に係るの 雇用			←→ 百万円	←→ 百万円	
総 計					
うち調整費分					

( 様式 2 - 8 )

戦略的研究拠点育成評価委員会の構成メンバー案

構想名 「 」  
組織運営総括責任者名 「 」  
育成機関名 「 」

委員名	所属

注) 候補者 5 名程度を記載して下さい。

(様式 2 - 9)

所要経費の見込額

構想名 「 」  
組織運営総括責任者名 「 」  
育成機関名 「 」

(単位：百万円)

経費の内容	年 度					総 額
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
例) 科学技術振興調整費						
1. 人件費	150					
2. 備品及び試作品費	450	...				
3. 消耗品	15					
4. 旅費	15					
5. その他	370					
調整費計	1000					
それ以外の経費						
・ 運営費交付金	200					
・ 資金	50					
・ 競争的資金の間接経費	30					
総 計	1280					

注1) 所要経費について、別紙1を参考にして経費別に見込額を記入すること(予算費目毎ではなく、大まかな内訳で可。)

注2) 調整費計、総計については、様式2-7の数値と整合を図ること。

(別紙1)

## 費目の内容

費目名	内容
(国の機関の場合)	
非常勤職員手当 諸謝金 試験研究旅費 外国旅費 委員等旅費 外国技術者等招へい旅費 招へい外国人滞在費 外来研究員等旅費 国有特許外国出願費 試験研究費 設備整備費 科学技術総合研究委託費	<ul style="list-style-type: none"><li>・非常勤として採用する者(教授・助教授等の教員、主任研究員、研究員、研究補助者等)に対する手当</li><li>・戦略的研究拠点育成評価委員会の外部評価委員に対する謝金</li><li>・セミナー、シンポジウム等の招へい研究者に対する謝金</li><li>・非常勤以外の国の職員の試験研究(調査研究、研究集会への出席等)に係る旅費</li><li>・非常勤以外の国の職員の外国出張(調査研究、研究集会への出席等)に係る旅費</li><li>・戦略的研究拠点育成評価委員会の外部有識者を招へいするための旅費</li><li>・外国人研究者の招へいに係る旅費</li><li>・招へい外国人研究者の滞在費及び国内における交通費に係る経費</li><li>・非常勤職員の招へい並びに国内及び外国出張に係る旅費</li><li>・研究成果として得られた国有特許の外国出願に係る経費</li><li>・試験研究の実施に係る経費</li><li>・研究成果の発表等のためのシンポジウム、セミナー等開催のための経費、国内での特許出願に係る経費</li><li>・設備整備のための経費</li><li>・育成機関が他の研究機関に委託する試験研究の実施に係る経費</li></ul>
(国の機関以外の場合)	
科学技術総合研究委託費	人件費(教授・助教授等の教員、主任研究員、研究員、研究補助者等)、賃金、備品費、設備整備費、試作品費、消耗品費、通信運搬費、借損料、旅費、会議開催費(会場借料、会議費、通信費、資料印刷費)、諸謝金、雑役務費、電子計算機借料等、印刷製本費、消費税、技術料、一般管理費(直接経費の10%を上限とする)

(様式2 - 10)

組織運営総括責任者データ

ふりがな 氏名			生年月日	西暦19 年 月 日 ( 歳) *年齢は2002年4月1日現在	
所属機関	ふりがな 所在地	〒 - 県 市 町 - - Fax. E-mail:			
	機 関 名 所属部署			役 職 名	
組織運営歴	最終学歴	昭和 年 大学 学部卒業			
	学位	昭和 年 博士号( 学)取得( 大学)			
	主な職歴 と 組織運営 内容	(記入例) 昭和 年 ~ 年 大学 学部助手 について研究 昭和 年 ~ 年 大学 学部 研究員 に関する研究に従事 昭和 年 ~ 年 大学 研究所長 において、 名が所属する研究所全体を統括 昭和 年 ~ 年 独立行政法人 研究機関長 において、 名が所属する研究機関全体を統括 等			
研究成果等に関する情報		必要に応じ、別紙に記載のこと			

(様式 2 - 10・別紙)

## 研究成果等に関する情報

### 1. 論文・著書等

・提案課題の内容に限ることなく、これまでに発表した論文(査読制度のあるジャーナル掲載に限る)著書(教科書、学会抄録、講演要旨は除く)等を新しいものから順に発表年次をさかのぼって記入すること。

・主要なものを選定し、1ページ以内に収めて下さい。

#### 論文

(タイトル、論文名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦))

#### 著書

(タイトル、著者、著書名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦))

#### 学協会誌等

(タイトル、著者、学協会誌等名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年(西暦))

### 2. 特許等(申請中のものについては内数として括弧内に記載)

国内特許	件( 件)	国外特許	件( 件)
------	-------	------	-------

・主要な特許について、特許名、特許番号、取得または出願年月日を記入して下さい。

### 3. 受賞歴、表彰歴

・主要なものについて、年月、受賞名等を記入して下さい。

### 4. 組織運営に係る活動実績

・機関長又は部門等の長として、組織のマネジメントに携わった経験がある場合、その際の実績(研究に関わらず幅広く)として特記すべき事項を記述して下さい。

(様式 2 - 11)

機関データ

何れの項目も概略で構いません。(詳細なパンフレット等を添付する必要はありません)

1. 機関名

2. 在籍する研究者総数(概数で構いません)

うち、当該提案構想に携わる研究者数(概数で構いません)

研究者総人数 (人)	
当該構想に携わる 研究者数(人)	

3. 財務の状況

- ・ 予算額の推移(平成10~12年度の総決算額)
- ・ 外部資金(機関全体として公募型資金により獲得した研究開発に係る補助金、委託費等)の総額の推移(平成10~12年度の総決算額ベース)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総決算額(億円)			
外部資金の獲得総額 (決算ベース、億円)			

(様式2 - 12)

## 確認書

平成 年 月 日

文部科学省科学技術・学術政策局長 殿  
同 研究振興局長 殿

役 職

組織運営総括責任者 氏 名  
(機関長 氏 名

印  
印)\*

私、組織運営総括責任者 に異動があった場合でも、当組織（又は当機関）が、「戦略的研究拠点育成」プログラムの育成機関として選定された場合には、平成 年 月 日付で提案した組織運営構想については、必ず後任者に引き継ぐこととします。

注：組織運営総括責任者と機関の長（所長、学長、理事長等）が異なる場合、同意者名は（ ）\*とし、下線部は記述しない。

(様式 2 - 13)

## ミッションステートメント

構想名	「	」
組織運営総括責任者名	「	」
育成機関名	「	」

### < 組織運営構想の概要 >

・ 現行組織の問題点が何処にあり、これをどのように改善することにより何を指すのかを簡潔に記述。

### < 3年目における具体的な目標 >

・ 組織運営面における取組を中心に、可能な限り定量的に記述（研究開発面で具体的な目標があれば併せて記述）

（例）

- ・ …のため、任期付職員の比率を %以上に引き上げる。
- ××を 個設立（あるいは廃止）し、…を行う。
- ・ …により、運営経費に占める外部資金の比率を %以上に引き上げる。  
に関する評価システムを確立する。

### < 育成期間終了後における具体的な目標 >

・ 同 上

### < 育成期間終了後の組織運営の考え方 >

・ 調整費による支援終了後、新たに構築したシステムをどのようにして維持、発展させようとするのかについて記述。

### < 期待される波及効果 >

・ 組織運営のモデルとして国内の研究開発機関に及ぼす波及効果について、期待する事項を簡潔に記述。

### < その他 >

・ 上記以外で、中間・事後評価の際の評価指標（基準）として特に用いて欲しい事項があれば、簡潔に記述。